

第69期 事業のご報告

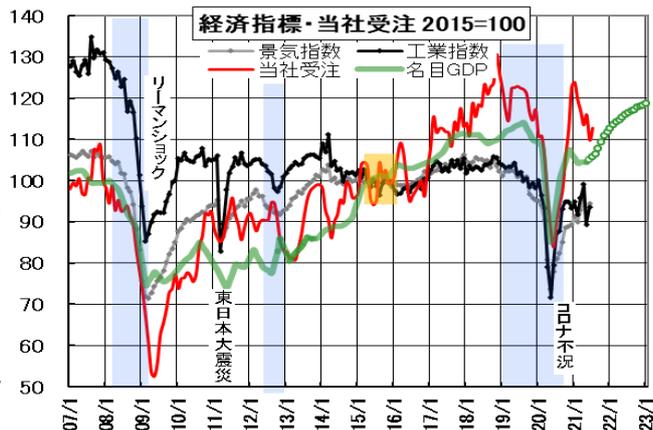
事業報告 (2020年8月1日から2021年7月31日まで)

遠藤科学株式会社

第69期の事業につきまして、次のとおりご報告申し上げます。

1. 当期事業の概況

当事業年度はいわゆる「コロナ不況」のどん底からスタートとなりました。2020年2月に新型コロナの感染がわが国にも伝播し、感染拡大を防止するため、緊急事態宣言が発出され、社会経済活動は大きく抑制されました。これらにより2019年以来停滞していたわが国経済は一気に急落し、2020年4-6月期のGDPはかつてないマイナス成長を余儀なくされコロナショックともいわれる不況に陥りました。新型コロナの収束が見通せない中、景気の先行きには消極的な予想が大勢を占めている状況でした。しかし2020年夏以降、中国・米国向けの輸出が増加し、製造業では輸出品を中心に生産が急速に回復、手控えられていた設備投資も徐々に復活し、予想を上回る景気の回復がみられました。2021年に入り新型コロナの感染拡大の波状攻撃により、相次いで緊急事態宣言・蔓延防止特別措置が発出され、景気回復は減速しましたが、主要顧客である製造業では生産増加が持続し、収益の改善が進みました。

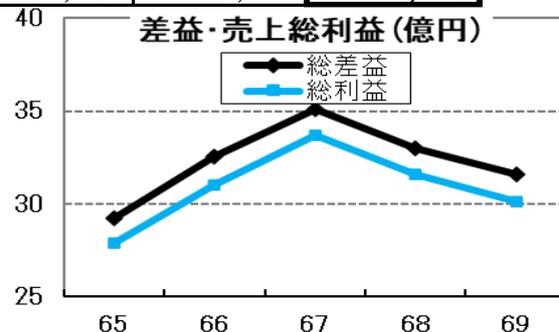
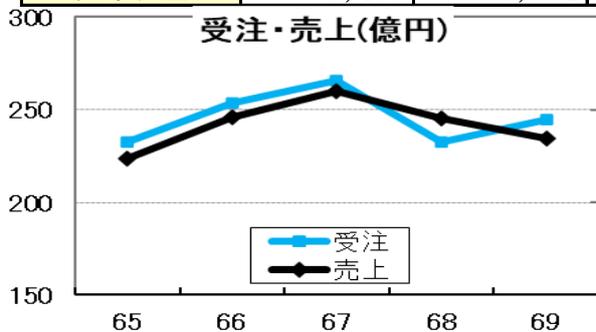


こうした経済環境下、受注は年度当初から回復の傾向がみられ、堅調に推移した結果、通期の受注高は前年度比5%増加し回復傾向を示しました。他方、売上高は受注より半年遅れで回復に転じたものの、前年度比▲5%となり、減少しました。

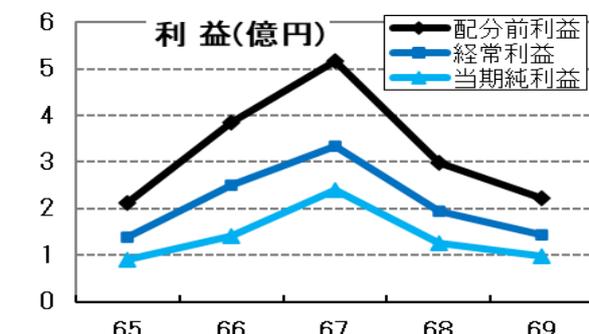
当事業年度の受注高は245億円(前年度比105%)で若干増加しました。売上高は235億円(前年度比95%)、売上総利益は30.1億円(前年度比95%)で共に減少しました。また販管費は29.3億円(前年度比97%)と減少、経常利益は1.45億円(前年度比75%)、当期純利益は0.99億円(前年度比79%)となり、前年度に続いて減収減益となりました。

2. 財産及び損益の推移 (単位百万円)

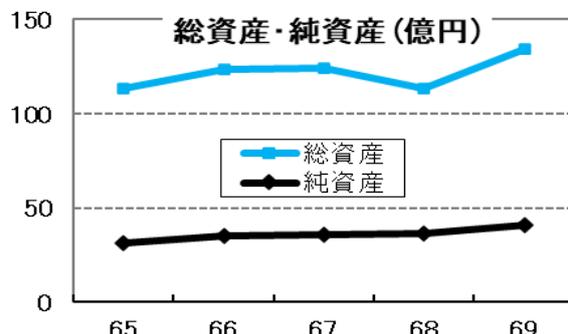
	65期 2017.7	66期 2018.7	67期 2019.7	68期 2020.7	69期(当期) 2021.7
売上高	22,379	24,625	26,022	24,571	23,452
経常利益	138	251	335	194	145
当期純利益	90	141	240	126	99
総資産	11,359	12,373	12,413	11,317	13,466
純資産	3,139	3,501	3,615	3,679	4,092



※総差益は営業管理上の粗利益(売上-仕入)です。



※配分前利益は業績連動賞与(経費処理)控除前の金額です。



3. 当期の事業活動

本年度は、相次ぐ新型コロナの感染拡大により、お客様との商談・打合せ、仕入先メーカー様主催の会議・講習会、加入する各団体の会合・セミナーは勿論、取締役会をはじめとする社内の各種会議・講習会などのほとんどがオンライン開催を余儀なくされました。これに対応するため、急遽、各事業所の通信環境を整備、オンライン応答エリアの確保、カメラ付き大型モニターなどの機材購入、Web会議システム・リモートワークツールの使用ライセンス購入などを急ぎ、社員向け操作マニュアルを作成し講習会も実施して、オンライン業務・リモートワークへの対応を図りました。

営業活動では「50万円以上の引合管理を徹底」を営業方針とし、全引合を漏れなく登録し、定期的にチェック、フォローして受注時期、受注確率、経過コメントなどを更新して、引合情報の信頼度を向上させて、仕入先様とも情報共有して、効率的な受注活動に活用することを目指しました。

営業業務高度化とDX化を志向し、前年度に導入した「名刺管理システム」の充実・活用を進めると共に、新たな「販促支援システム」を導入し、個々のお客様のニーズにマッチした技術情報・商品情報・業界動向などを迅速・的確にお届けする販促ツールの準備に着手しました。

営業技術部では、前年度に続いて若手営業担当者との同行客先訪問を実施して若手営業担当の能力向上を図ることを計画しました。またライバルメーカーのシェアが高い競合客先に継続的な情報提供活動を計画しましたが、ともに客先訪問行動が制限され十分な活動が実施できませんでした。

技術部では、業務の効率UP、技術力UP、営業へのサポート強化の3項目を共通の方針に掲げ、各課がこの3方針に沿った実行項目を定めて実施しました。

各部署とも定期的に計画／方針のチェック・見直しを実施し、計画達成を目指しましたが、新型コロナの感染拡大が長引き、計画どおりの活動は実施できませんでした。

今年度も2021年4月に10名の新卒者を迎えました。また2022年4月入社予定の新卒者採用活動を実施し、安定的な人材確保に努めています。従業員待遇面では2021年4月に労働組合との合意により、ベースアップを含む定期昇給を実施いたしました。昇給対象者(213名)の平均昇給額は8,319円、平均昇給率は1.80%でした。投資面では老朽化した平塚営業所の建設用地を約1億2,000万円で購入し、上記オンライン環境整備には約1,500万円を支出しました。資金面では金融緩和の状況下、売上債権の回収期間も短縮される傾向にあるため資金需要も減少し、各取引銀行から円滑な資金供給が得られたことにより、資金繰りは順調に推移しました。

当年度中の業績動向

受注は2020年夏を底として増加傾向に転じ、2021年1月には大型受注もあって、堅調に推移し、通期受注高は前年度比105%の245億円となりました。売上も下半期以降は回復傾向がみられましたが、通期売上高は235億円(前年度比95%)に止まりました。売上総利益は売上高と同様に推移し、30.1億円(前年度比95%)でした。経費面では利益配分額(業績連動賞与)と、退職引当金繰入額が減少したことなどにより人件費が前年度比96%に止まり、その他の販管費も減少したため、販管費全体では前年度比9,600万円減の29.3億円となりました。

以上の結果、営業利益85百万円(前年度比64%)、経常利益145百万円(前年度比75%)となり、当期純利益は99百万円(前年度比79%)となり、減収減益でした。

経営計画の「配分前利益」は、利益配分(業績連動賞与)7,781万円を販管費から除いて算出しています。当期の配分前利益は2億2,290万円(前年度比75%)となりました。

経営理念の「高付加価値経営で、付加価値を増加し、社員への所得配分の極大化を目指す」を検証する付加価値計算(末尾<参考>参照)によると、当事業年度に創出された付加価値額は29.0億円(前年度比95%)と減少し、その内従業員へ配分された税引後所得は15.7億円(同94%)、退職引当金等を除いた可処分所得は14.9億円(同102%)でした。企業と従業員が負担した税金や社会保険料などの公的負担の総額は11.2億円(同97%)と11年ぶりに減少しました。労働生産性(従業員一人当たりの付加価値額)も前年度の1,329万円から1,218万円へ8%低下しました。正社員の平均年収は、2019年(暦年)の915万円から2020年890万円へ2.7%減少しました。

4. 会社の現況

①事業内容については当期中大きな変動はございません。また部門別(セグメント)管理はしていません。

事業所 本社(静岡市) 営業所 つくば・千葉・横浜・平塚・厚木・御殿場・三島
富士・静岡・島田・袋井・浜松・湖西・豊橋・安城 技術部分室

②株式の状況

- 1 発行可能な株式の総数 180,000株
 2 発行済株式の総数 125,000株
 3 当期末株主数 22名(従業員持株会持分表掲載者数125名)
 当期中、株主数は増減ありません。従業員持株会持分表記載者数は2名増であります。
 4 主な株主(持株比率3%以上)

氏名	持株数	持株比率
遠藤科学従業員持株会	45,491 株	36.4%
遠藤総業(有)	16,313 株	13.1%
遠藤 一秀	10,602 株	8.5%
遠藤とも子	6,107 株	4.9%
久野 淑子	6,096 株	4.9%
大畑美奈子	6,096 株	4.9%
竹内 裕子	5,205 株	4.2%
太田 浄子	4,609 株	3.7%
遠藤 展子	3,774 株	3.0%

③従業員の状況 2021年7月31日現在(役員7名、派遣社員3名、パート社員3名を除く)

区分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数
男	143 人(4名増)	43.6 才	19.1 年
女	89 人(4名増)	42.7 才	15.5 年
全員	232 人(8名増)	43.3 才	17.7 年

④主要な借入先

借入先	期末借入残高
株式会社 静岡銀行	700 百万円
株式会社 三菱UFJ銀行	100 百万円
株式会社 清水銀行	100 百万円

⑤子会社・関連会社

遠藤総業有限会社 当社発行済株式の13%を保有する持株会社です
〒422-8044 静岡市駿河区西脇1294

⑥取締役及び監査役

地位	氏名	担当
取締役社長	遠藤 一秀	(代表取締役)
専務取締役	河合 利治	営業技術部長(技術部門統括)
取締役	菅原 久晃	営業部長
取締役	入月 孝尚	営業本部長(品質管理責任者)
取締役	林 隆裕	総務部長・営業副部長(環境管理責任者)
取締役	遠藤 恒介	経営企画部長(人事労務担当)
監査役	大畑 美奈子	
監査役	遠藤 とも子	

5. 決算日以降に発生した事項

特記すべき事項はありません

貸借対照表

2021年 7月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 9,971,779,279】	【流動負債】	【 8,492,597,745】
現金及び預金	1,890,552,121	支払手形	591,166,801
受取手形	463,436,557	電子記録債務	4,308,870,653
電子記録債権	1,865,490,089	買掛金	2,373,151,286
売掛金	5,403,834,437	短期借入金	900,000,000
商品	304,594,334	未払金	109,528,007
貯蔵品	2,961,203	未払費用	7,326,000
前渡金	3,528,250	未払法人税等	2,311,700
前払費用	2,914,665	未払消費税等	29,245,700
短期貸付金	1,600,000	前受金	25,649,100
未収入金	4,080,490	預り金	99,038,498
未収還付法人税等	7,674,100	未払賞与	46,310,000
前払金	2,102,272	【固定負債】	【 881,998,384】
繰延税金資産	19,784,037	リース債務	21,617,164
貸倒引当金	△ 773,276	退職給付引当金	527,315,884
【固定資産】	【 3,494,669,920】	役員退職慰労引当金	132,611,000
(有形固定資産)	(1,362,412,238)	預り保証金	1,353,750
建物	143,511,280	長期繰延税金負債	199,100,586
建物付属設備	22,138,178		
構築物	5,485,389		
機械装置	3	負債の部合計	9,374,596,129
器具及び備品	37,377,848	純資産の部	
土地	1,124,583,240		
リース資産	29,316,300	【株主資本】	【 3,353,576,111】
(無形固定資産)	(27,641,434)	(資本金)	(62,500,000)
借地権	4,414,437	(資本剰余金)	(18,182,769)
電話加入権	10,696,018	資本準備金	18,182,769
ソフトウェア	12,096,174	(利益剰余金)	(3,272,893,342)
ソフトウェア仮勘定	434,805	利益準備金	13,942,500
(投資その他の資産)	(2,104,616,248)	その他利益剰余金	3,258,950,842
投資有価証券	1,882,643,152	(任意積立金)	(2,600,000,000)
出資金	270,000	(繰越利益剰余金)	(658,950,842)
長期貸付金	10,000,000	【評価・換算差額等】	【 738,276,959】
長期前払費用	1,038,014	その他有価証券評価差額金	738,276,959
差入保証金	177,520,707		
会員権	33,144,375	純資産の部合計	4,091,853,070
		負債及び純資産の部合計	13,466,449,199
資産の部合計	13,466,449,199		

損 益 計 算 書

自 2020年 8月 1日
至 2021年 7月 31日

科 目	金 額	円
【 売 上 高 】		
売 上 高	23,452,474,081	23,452,474,081
【 売 上 原 価 】		
期 首 商 品 棚 卸 高	339,652,557	
当 期 商 品 仕 入 高	20,402,453,567	
期 末 商 品 棚 卸 高	304,594,334	20,437,511,790
売 上 総 利 益		(3,014,962,291)
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		2,929,845,212
営 業 利 益		(85,117,079)
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	30,217,312	
受 取 賃 貸 料	6,738,816	
仕 入 割 引	23,579,986	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,077,821	
為 替 差 益	23,415	
雑 収 入	12,055,541	73,692,891
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	8,209,700	
割 引 料	171,882	
支 払 保 証 料	1,015,285	
雑 損 失	4,327,672	13,724,539
経 常 利 益		(145,085,431)
【 特 別 損 失 】		
固 定 資 産 除 却 損	349,613	349,613
税 引 前 当 期 純 利 益		(144,735,818)
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	35,344,000	
法 人 税 等 調 整 額	10,188,511	45,532,511
当 期 純 利 益		(99,203,307)

株主資本等変動計算書

自 2020年 8月 1日
至 2021年 7月 31日

円

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				任意積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	62,500,000	18,182,769	13,942,500	2,600,000,000	572,247,535	3,186,190,035
当期変動額						
剰余金の配当					△12,500,000	△12,500,000
当期純利益					99,203,307	99,203,307
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
当期変動額合計					86,703,307	86,703,307
当期末残高	62,500,000	18,182,769	13,942,500	2,600,000,000	658,950,842	3,272,893,342

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	3,266,872,804	411,728,898	3,678,601,702
当期変動額			
剰余金の配当	△12,500,000		△12,500,000
当期純利益	99,203,307		99,203,307
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		326,548,061	326,548,061
当期変動額合計	86,703,307	326,548,061	413,251,368
当期末残高	3,353,576,111	738,276,959	4,091,853,070

個別注記表

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券のうち、時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）、時価のないものは、総平均法による原価法によっています。

なお、当期末時点では売買目的有価証券は所有していません。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法によっています。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法

ただし1998年4月1日以降取得した建物、2016年4月1日以降取得した建物附属設備・構築物については定額法によっています。

2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっています。

リース資産 定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。

無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(4) 引当金の計上について

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末に発生している額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式にて会計処理しています。

(7) 会員権の時価評価について

取引相場のあるものについては当期末時点の売り希望と買い希望の中間相場にて、取引相場のないものについては取得簿価によって評価したところ評価額は15,429千円となり簿価(33,144千円)に比して17,715千円の評価差額が発生しています。

2 貸借対照表注記事項

(1) 担保に提供している資産

土地 …………… 444,006千円

建物 …………… 29,798千円

担保に係る債務の額 …………… 1,403,759千円

この他に投資有価証券の一部について担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 …………… 731,107千円

(3) 当期末現在の受取手形割引高はありません。

(4) 保証債務

遠藤総業有限会社の株式会社静岡銀行からの借入債務90,000千円に対し保証を行っております。

(5) 子会社・関連会社に対する債権債務

長期金銭債権 …………… 10,000千円

3 損益計算書注記事項

(1) 子会社・関連会社との取引

営業取引以外の取引高

受取利息 …………… 147千円

4 株主資本等変動計算書注記事項

(1) 発行済み株式の数…………… 125,000株

(2) 配当金支払額

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年9月28日 定時株主総会	12,500	100	2020年7月31日	2020年10月15日

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2021年9月28日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
12,500	利益剰余金	100	2021年7月31日	2021年10月15日

※2021年9月28日開催の定時株主総会において、上記の議案は承認可決されております。(2021年9月28日加筆)

5 税効果会計に関する注記事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

〈流動資産〉繰延税金資産

未払使用人賞与 18,129千円

棚卸資産 1,853千円

繰延税金資産 合計 19,982千円

〈流動負債〉繰延税金負債

未収還付事業税額等 △198千円

繰延税金資産の純額 19,784千円

〈固定資産〉長期繰延税金資産

退職給付引当金 176,511千円

少額固定資産 1,333千円

役員退職慰労引当金 44,822千円

小計 222,666千円

評価性引当額 △44,822千円

長期繰延税金資産 合計 177,844千円

〈固定負債〉長期繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △376,945千円

長期繰延税金負債の純額 △199,100千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	33.8%
受取配当金等の益金不算入	△1.4%
住民税均等割額	1.6%
評価性引当額	2.4%
税額控除	△5.1%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%

6 リース取引に関する注記事項

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

営業用設備(車輛運搬具)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針(3)固定資産の減価償却方法に記載のとおりであります。

(2) オペレーティング・リース取引に関する注記

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	4,028千円
1年超	9,019千円
合計	13,047千円

7 一株当たり情報に関する注記

一株当たりの純資産額	32,734円82銭
一株当たりの当期純利益	793円62銭

8 当社の退職給付について

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度を採用しており、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しております。なお現在は退職給付の60%についてこれを適用し、40%については一時金支給しています。

また確定給付型の退職給付制度に加えて、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を選択制にて導入しております。

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整

期首における退職給付引当金	537,540千円
退職給付勤務費用	59,806千円
退職給付の支払額	△11,555千円
制度への拠出額	△58,474千円
期末における退職給付引当金	527,315千円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整

退職給付債務	2,066,125千円
年金資産	△1,538,809千円
退職給付引当金	527,315千円

(4) 退職給付に関連する損益

退職給付費用	59,806千円
--------	----------

(5) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、37,513千円であります。

監 査 報 告 書

私たち監査役は、2020年8月1日から2021年7月31日までの第69期事業年度の事業報告、計算書類及びこれらの附属明細書、その他取締役の職務の執行に関して監査し、審議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1 監査役監査の方法及びその内容

私たち監査役は、Web会議システムの利用も含め、全8回の取締役会に出席し、取締役及びその使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な書類及び文書を閲覧して、業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、第69期事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

- (1) 監査の対象となった事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
計算書類及びその附属明細書は、一般に公正妥当と認められる企業の会計基準に準拠して、当該事業期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していることを認めます。

2021年9月14日

遠藤科学株式会社

監査役 大畑 美奈子 (印)

監査役 遠藤 とも子 (印)

<参考> 自己資本計算書

「会社は社員のもの」との視点から「貸借対照表」を組替えて「自己(社員)資本計算書」を作成しました。株主は社外の債権者と見做し「株主出資金」として固定負債に計上、社員は各自の退職金準備額(退職引当金と称す)相当分の資本所有者と想定し、社員・役員の退職準備額を資本の部に計上、剰余金と合わせて「自己(社員)資本」としました。

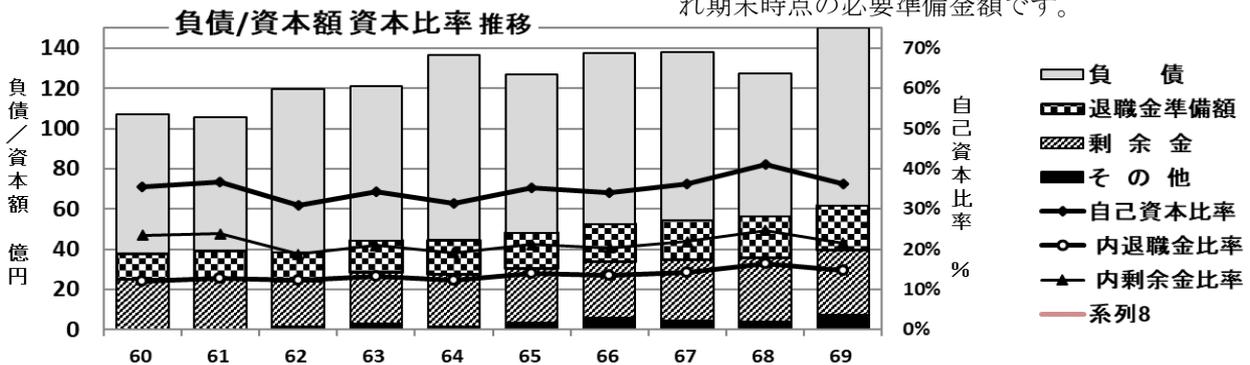
自己(社員)資本計算書 百万円

2021年7月31日 現在

流動資産	9,971	流動負債	8,493
当座資産	9,623	固定負債	222
その他流動資産	348	株主出資金	125
固定資産	3,494	負債の部合計	8,840
有形固定資産	1,362	自己(社員)資本	5,426
無形固定資産	27	社員退職引当金	2,066
投資他	2,105	役員退職慰労引当金	133
年金資産	1,539	剰余金	3,227
社外積立年金資産	1,539	評価差額	738
資産計	15,004	純資産の部合計	6,164

・社外積立年金資産は、確定給付年金制度の期末年金資産時価評価額です。

・株主出資金は評価株価に発行済株式数を乗じた額
・社員退職引当金、役員退職慰労引当金は、それぞれ期末時点の必要準備金額です。



<参考> 付加価値計算書

「付加価値経営」を量的に評価するため、「損益計算書」を組替えて「付加価値計算書」を作成しました。1年間の事業活動によって当社で創出された付加価値を、控除法及び積上法により算出したものです。企業の1年間の付加価値生産量を表すと共に、創出された価値が財産所得、雇用者所得、企業所得に配分され、それぞれから納税、徴収税、社保料などにより政府(自治体)へ移転された分を公負担としています。

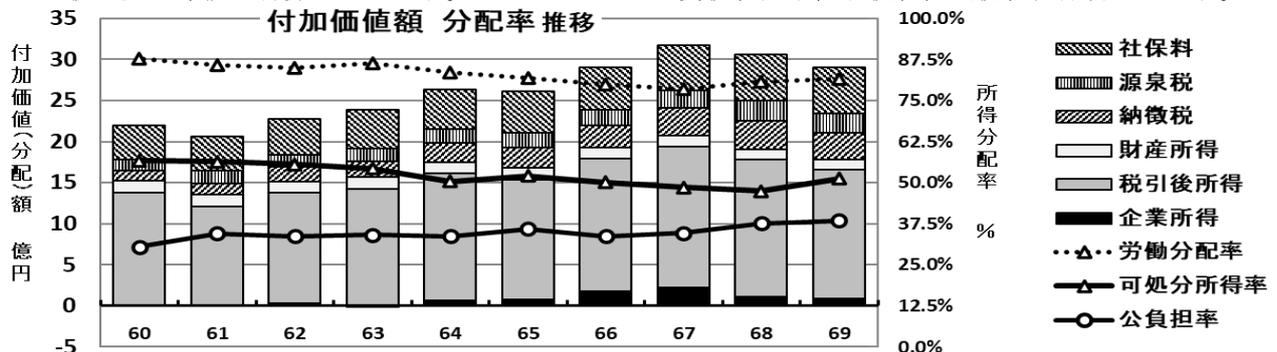
付加価値計算書 百万円

2020年8月1日～2021年7月31日

創出側 (控除法)		所得分配 (積上法)	
税込売上高 (譲渡総価値)	25,801	雇用者(税引後)所得	1,571
税込売上原価(仕入商品価値)	22,500	財産所得(支払利息・地代・配当)	128
粗付加価値	3,301	公負担(納税・徴収税・社保料)	1,116
変動費(間接利用価値)	401	企業所得(内部留保)	85
創出付加価値合計	2,900	所得分配合計	2,900

・税込売上高は、売上高、雑収入、仮受消費税の合計額です。
・税込売上原価は、売上原価－仕入割引＋仮払消費税の合計額です。
・変動費は販管費より人件費、地代家賃、公租公課等を控除したものです。変動費に係る仮払消費税は税込売上原価に合算しています。

・雇用者所得は人件費から源泉税・住民税・社保料等を控除した税引後所得です。可処分所得は更に退職引当金繰入額を控除したものです。
・財産所得は正味支払い地代家賃、正味支払金利、正味支払配当金、支払保証料などです。
・公負担は、法人税等、法定福利費、公租公課、消費税、源泉徴収税、住民税、社保料などです。



会社の概要

(2021年9月28日現在)

社名	遠藤科学株式会社
創業	1947年(昭和22年)1月
設立	1952年(昭和27年)12月17日
資本金	6,250万円
発行済株式数	125,000株
事業年度	8月1日より翌年7月31日まで
本社	静岡市駿河区西脇1294
事業所	営業所：つくば・千葉・横浜・平塚・厚木・御殿場・三島・富士 静岡・島田・袋井・浜松・湖西・豊橋・安城 技術部：技術部分室(三島市)
関連会社	遠藤総業有限会社
役員	取締役社長 遠藤一秀 代表取締役 専務取締役 河合利治 営業技術部長(技術部門統轄) 取締役 菅原久晃 営業部長(仕入先責任者・営業業務改革推進担当) 取締役 入月孝尚 営業本部長(営業所統轄・客先責任者・品質管理責任者) 取締役 林隆裕 総務部長(総務部門統括・財務経理担当・環境管理責任者) 取締役 遠藤恒介 経営企画部長(経営戦略・人事労務担当・社長補佐) 監査役 大畑美奈子 監査役 遠藤とも子 相談役 遠藤清士 非常勤